

◆基本方針Ⅰに関する総合評価

基本方針Ⅰ	一人一人の個性や能力を伸ばす教育の推進	総合評価：C
-------	---------------------	--------

1 施策の概要

目指すもの	確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよくはぐくみ、子どもたちが自らの考えを的確に表現しながら多くの人々と協働する力を身に付けるとともに、一人一人が夢や希望を持って粘り強く挑戦し、未来を切り拓いていける力を身に付ける教育を実現する。
施策の展開方向	1 確かな学力の育成 2 教職員の資質・能力の向上 3 学びにおけるICTの活用 4 グローバル社会に対応した教育の推進 5 持続可能な社会を構築する教育の推進 6 夢や希望をかなえるキャリア教育の推進 7 豊かな人間性や社会性の基礎をはぐくむ幼児教育の充実 8 豊かな心、倫理観、規範意識などをはぐくむ教育の推進 9 健康でたくましい心身をはぐくむ教育の充実 10 家庭や地域と連携した魅力と活力ある学校づくりの推進

2 基本方針Ⅰの総合評価

(1) 現状・実績

- 確かな学力の育成について、義務教育段階では「全国学力・学習状況調査における平均正答率の本県と全国の差」及び「授業が分かる」児童生徒の割合が、いずれも小・中学校ともに基準値を下回り、目標値に達しなかった。

高等学校段階において、「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合は、目標値に届かなかったものの、一定の水準を維持している。これは、県として「高校生スタートアップ支援事業」や「理数トップセミナー」等の学習習慣の形成や学力の向上につながる取組を行ってきた成果であると考えられる。
- 教職員の資質・能力の向上について、採用選考検査の複数回実施、大学3年時特別選考の実施、教員採用セミナーやガイダンスを実施したが、採用選考検査の受検者数は前年度よりも減少した。

教職員の指導力向上のための研修については、精選・重点化を進め、ICT教育、生徒指導、キャリア教育等の分野で県の教育課題に対応した研修を実施し、オンラインやオンデマンドを効果的に取り入れることで研修内容の充実を図った。
- 学びにおけるICTの活用について、県において教員向けICT活用研修を継続的に実施するとともに、新たに生成AI活用研修を実施したことにより、教員のICT活用に対する理解や実践力の向上が図られた。

また、市町村教育委員会の担当者による授業参観や、教職員との意見交換を実施するなど、活用推進や好事例の共有に向けた情報提供・意見交換の機会を設定した。また、各市町村においては、それぞれが策定した「1人1台端末の利活用に係る計画」に基づき、教育委員会の指導の下、各校における活用が着実に進んでいるものと考えられる。

遠隔教育においては、令和8年度の遠隔教育配信センター開設に向けた環境整備を進めた。毎月のオンライン研修会の開催、授業構成や学習ツールの活用方法の共有、公開授業の実施等の取組により、令和7年度の遠隔授業実施科目数が23科目と

なった（令和5年度16科目、令和6年度20科目）。学校現場における遠隔教育の運用体制の整備・成熟が進み、今後の配信センター運用に向けた基盤形成が順調に進展している。

- ・ グローバル社会に対応した教育の推進については、生徒のより実践的な英語によるコミュニケーション能力の向上を目指して、高等学校において、「英語発信力育成研究事業」及び「A I の活用による英語教育強化事業」を実施した。
- ・ 夢や希望をかなえるキャリア教育の推進について、多様な進路希望や学習ニーズを持つ生徒に対する丁寧な進路指導や、地域・産業界と連携した教育活動、地域課題を自分事として捉え、主体的に行動できる人材を育成するアントレプレナーシップ教育を推進したことにより、「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合は過去最高となり、目標値を概ね達成した。
- ・ 豊かな人間性や社会性の基礎をはぐくむ幼児教育の充実について、市町村や学校、園への訪問支援、オンライン講座による研修機会の提供等の取組を進めてきたことで、スタートカリキュラム^{*}編成における小学校と保育所、幼稚園等が連携する事例が増加してきた。
※ スタートカリキュラム：小学校へ入学した子どもが、幼稚園等の遊びや生活を通した学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラム
- ・ 家庭や地域と連携した魅力と活力ある学校づくりの推進について、義務教育段階では、県として管理職等対象研修会（地域と学校の協働・連携に係る研修会）等の取組を行っており、各学校では、家庭や地域と連携・協働した取組や地域の特色を生かした取組が実施されつつある。
高等学校段階においては、特色ある学科・コース等に対する、継続的な活動支援等により、地域と連携した教育活動が展開されている。

（2）課題・今後の方向性

- ・ 確かな学力の育成について、義務教育段階においては「全国学力・学習状況調査」の平均正答率が、近年、全国平均を下回る状況が続いていることに加え、児童生徒の家庭学習に取り組む時間の割合が減少傾向にあることが課題である。授業改善の推進を図るための教材と併せて、児童生徒の学力の定着状況や教員の学習指導の取組効果を評価するための問題を作成・配信し、定期的に検証することで、その後の改善につなげる。
また、全県的に児童生徒の学力の向上及び家庭学習の充実・習慣化を図るため、市町村教育委員会と学力向上対策に関する協議会を設け、一体となって課題解決に取り組む。
高等学校段階においては、家庭における学習習慣の定着に課題があると考えており、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善をより一層推進し、生徒の学習意欲の向上と知的探究心の涵養につなげていく。
- ・ 教職員の資質・能力の向上について、教員採用選考検査受検倍率の増加と教員の未配置の解消に向けて、教員の魅力ややりがい伝える広報活動を強化するとともに、教員の働き方改革を更に進め、受検者の増加を図り、正規教員と講師候補者を確保していく。
また、教員研修については、時勢に適した教育課題を取り入れつつ、精選・重点化を進め、大学等外部機関と連携した研修を実施するなど、より質の高い研修を提供していく必要がある。

- ・ 学びにおける I C T の活用について、教職員や学校間で I C T 活用指導力に差があることが課題である。引き続き、実践的な研修や好事例の共有など、教職員への支援を継続する必要がある。

遠隔教育について、学校間での取組状況に差があることから、遠隔授業の実践に必要な通信環境の構築や教室配置等を進めるとともに、教員一人一人への意義の理解の促進と、授業改善や生徒への学習支援に資する研修のさらなる充実を図る。
- ・ グローバル教育については、英語における「話す（やり取り）」「話す（発表）」「書く」「聞く」「読む」の 4 技能 5 領域をバランスよく育成するため、授業改善を推進するとともに、世界とつながる高校生海外研修事業等を通じて、国際理解教育の一層の充実を図る。
- ・ 夢や希望をかなえるキャリア教育の推進について、高等学校においては生徒の進路希望を達成するため、生徒一人一人の進路目標や学習ニーズに対応したきめ細かな指導を継続していく必要がある。

変化が激しく、予測困難な時代において、個人が自身のキャリアを主体的に設計し、柔軟に対応できる能力を身につけるため、アントレプレナーシップ教育の視点を加えたキャリア教育を推進していく。
- ・ 豊かな人間性や社会性の基礎をはぐくむ幼児教育の充実について、スタートカリキュラムの編成を含めた「幼保小の架け橋プログラム」に対する市町村や学校の理解が不十分であることや、プログラム推進に向けて市町村の体制が整っていないことが課題である。

市町村、学校、園への訪問研修支援や市町村の架け橋期のコーディネーターの養成等を通して幼保小の架け橋プログラムを推進し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指す。
- ・ 家庭や地域と連携した魅力と活力ある学校づくりの推進について、義務教育段階では、家庭や地域と連携・協働した取組や地域の特色を生かした取組が一部の学年にとどまり、学校全体での取組に広がっていないことが課題である。

引き続き、学校と地域の連携・協働体制の構築に向けて、地域とともに歩む学校づくりを支援していく。

高等学校では学校の小規模化が進む中であっても、多様な他者とかかわる学習機会を確保するため、地域と連携した探究的な学びを推進するなど、各学校の状況を踏まえた魅力と活力ある学校づくりを進め、各高校の取組が生徒一人一人の進路実現に着実に結びつくよう取り組んでいく。

今後は、令和 7 年 3 月に公表した「県立高校の将来構想」に基づき、少子化が進行する中であっても、生徒や保護者から選ばれる学校づくりを進めるとともに、「N-E. X. T. ハイスクール構想」に係る国の事業等を最大限に活用しながら教育の質の維持・向上を図っていく。

（３）総合評価

定量評価の評点の平均値は、3.5 となった。

I C T 活用指導力の向上や遠隔教育の環境整備、キャリア教育の充実、幼保小の接続の推進、地域と連携した教育活動の展開など、各分野において取組の進展が見られた。一方で、学力向上に関する指標が目標に達していないことや、教員採用を取り巻く状況が依然として厳しいことなど、本県教育の基盤に関わる課題が継続している。総じて施策は着実に推進されているものの、重点課題において十分な成果が認められなかった。

基本方針 I 全体の総合評価は C とする。

➤基本方針Ⅰに関する指標の進捗状況

1 確かな学力の育成

(1) 義務教育段階での取組

指標名	「授業が分かる」児童生徒の割合（小・中学校）			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
84.0%	79.9%	85.4%	93.6%	4

【指標の分析】

基準値を下回り、目標値に達しなかった。

数値が下がった理由として、教員の授業づくりを支援するための教材（にいがた学びチャレンジ教材）を作成・配信し、授業改善や授業力向上の取組を行ってきたが、教材活用が徹底されなかったため、その効果が十分に発揮されなかったことが考えられる。

今後は、教材と併せて児童生徒の学力の定着状況や教員の学習指導の取組効果を評価するための問題を作成・配信し、その活用を促すとともに、振り返りを通して児童生徒が自己の成長を実感し、見通しをもって学習に取り組めるようにする必要がある。また、児童生徒が学習に取り組む意欲や達成感を得られるよう、より一層「学ぶ楽しさ」や「分かる喜び」を実感できる授業づくりを進めていく必要がある。

指標名	全国学力・学習状況調査における平均正答率の本県と全国との差(小・中学校)			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
小学校 － 2 中学校 － 1	小学校 － 3 中学校 － 2	小学校＋ 6 中学校＋ 5	小学校 0 %※ 中学校 0 %※ ※実績値がマイナス値のため達成率を0%とした。	1 1

【指標の分析】

小・中学校ともに基準値を下回り、目標値に達しなかった。

理由の一つとして、県では「にいがた学びチャレンジ」による“分かる授業づくり”に取り組んできたものの十分な効果が得られず、小・中学校ともに各教科において割合が大きくなった下位層の児童生徒に対する学習支援に偏重したため、上位層の児童生徒の学びを十分に支援することが困難となり、上位層の学びが停滞していることが考えられる。

従来の一斉指導だけでは多様な学習ニーズに十分応えられない状況であることから、デジタル学習基盤をさらに有効に活用するなどし、個別最適な学びを一層充実させる必要がある。

（２）高等学校教育段階での取組

指標名	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校：全日制・定時制２年生、中等教育学校：５年生)			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A／B %	評点
71.4%	73.5%	76.0%	96.7%	4
【指標の分析】 指標は、基準値からは増加したものの、目標値には達しなかった。 「高校生スタートアップ支援事業」や「理数トップセミナー」等の学習習慣の形成や学力の向上につながる取組を行い、当県の大学等進学率は８年連続で上昇するなど一定の成果が見られる。ただ、全国との差が縮まらないなどの課題がある。 また、令和８年度の医学科進学者数は既卒者もあわせて、昨年度と比べ２人増加し、86人となった。 進路指導に関する取組の工夫を学校間で共有し、ノウハウを普及するなど、生徒の進路実現に向けた各学校の進路指導を一層充実させるための支援を行う必要がある。				

２ 教職員の資質・能力の向上

指標名	研修で学んだことを活用した・活用する予定であると答えた教員の割合			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A／B %	評点
99.2%	99.1%	100%	99.1%	4
【指標の分析】 目標値には達しなかったものの、引き続き高い数値となっている。 教員の指導力向上を図るため、教職員研修の精選・重点化を進めた。 また、教科教育専門監 29 人を 14 市町に配置し、7 市町村に指導主事を 65 回派遣するなど、学校訪問による研修も実施した。各学校・教員の指導力向上に向けた支援が教員一人ひとりの授業に対する意識改革につながり、目標値を概ね達成したと考えられる。				

3 学びにおけるICTの活用

指標名	教員のICT活用指導力の「授業中に活用して指導できる」割合			
基準値 (R 3)	実績値 (R 6) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
66.8%	80.5%	100%	80.5%	3

【指標の分析】

基準値を上回ったものの、目標値には達しなかった。

理由として、生成AI等をはじめとした技術革新が進んでおり、教員に求められる能力の水準も同時に高まっていることが考えられる。

教員向けICT活用研修の継続的な実施や、新たに生成AI活用研修を実施したこと等により、教員のICT活用に対する理解や実践力の向上が一定程度進み、特に、授業において教育用クラウドサービス等を活用した実践が定着しつつあることが、指標改善につながっている。

一方で、教員のICT活用経験や技能、研修機会等の違いにより教員間や学校間で活用に差が見られるほか、日々進歩する技術への対応などに課題が残っていることから、今後実践的な研修や好事例を共有していくことで、指導力の更なる向上を図る必要がある。

指標名	ICTを活用した授業が、学習意欲の向上につながっていると考える生徒の割合 (高校)			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
83.2%	88.8%	95%	93.5%	4

【指標の分析】

基準値を上回ったものの、目標値には達しなかった。

教員向けICT活用研修等の実施により、ICTを効果的に活用した協働的な学びが充実し、生徒が主体的に学習に関わる機会が増えたことが、学習意欲の向上につながり、指標が改善傾向にあると考えられる。

今後も生徒の実態に応じたICT活用の質的向上等を通じて、学習意欲の一層の向上を図る必要がある。

4 グローバル社会に対応した教育の推進

指標名	授業中の英語の使用率 ①生徒の英語による言語活動が半分以上を占める授業を行っている学校の割合 ②授業において、発話の半分以上を英語で行っている学校の割合			
基準値 (R 3)	実績値 A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
中学校 ①69.3% ②68.8%	(R 5) ①64.9% ②54.6%	①92% ②82%	①70.5% ②66.6%	2 1
高校 ①40.9% ②40.9%	(R 6) ①47.4% ②33.1%	①82% ②77%	①57.8% ②43.0%	1 1
【指標の分析】 中学校においては、令和5年度実績値は基準値を下回り、目標値にも達しなかった。 中学校を対象に英語科主任研修や指導主事等の学校訪問を実施し、生徒の英語学習に対する興味・関心の向上を図った。 高校においては、令和5年度と比較して、生徒の英語による言語活動や授業における英語による発話に係る値が、それぞれ1.6%、4.3%向上した。しかし、いずれも目標値には達していない。 「話す（やり取り）」「話す（発表）」「書く」「聞く」「読む」の4技能5領域をバランスよく習得させるため、教員研修等を通じて授業改善を促し、A I 等のI C Tの効果的な活用により言語活動をさらに充実させ、生徒の理解度に応じた教員の英語による発話を増加させる必要がある。				

5 持続可能な社会を構築する教育の推進

指標名	環境教育全体計画を作成し、実践を進めた小・中学校の割合			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
80.3%	81.5%	93%	87.6%	3
【指標の分析】 基準値を上回ったものの、目標値に達しなかった。 小・中学校において、「環境教育全体計画」の作成率は93.7%であり、高水準となっているが、「環境保全活動の実践」に関しては、「にいがたゼロチャレ30」や「脱炭素ポータルサイト」に関する授業活用取組例の紹介等を行ったものの、小学校の割合が低下した。 計画を授業実践につなげていくことが必要である。 今後は、環境教育の必要性について、県環境局や地区理科教育センターなどの関係機関と連携しながら啓発活動の強化に努めることにより、児童生徒が環境への関心と知識を高め、環境保全に配慮した行動力と思考力・判断力を身に付け、持続可能な社会の実現に向けた態度を育成していく。				

6 夢や希望をかなえるキャリア教育の推進

指標名	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校：全日制・定時制2年生、中等教育学校：5年生)【再掲】			
基準値 (R3)	実績値 (R7)A	目標値 (R7)B	達成率 A/B%	評点
71.4%	73.5%	76%	96.7%	4
【指標の分析】 目標値には達しなかったものの、基準値よりは改善できているため、高等学校等におけるインターンシップやデュアルシステム等の地域・産業界と連携した教育活動の実施及び教員研修、講師派遣、モデル校の支援等による、各学校でのアントレプレナーシップ教育の推進が一定の効果をもたらしたと考えられる。				

7 豊かな人間性や社会性の基礎をはぐくむ幼児教育の充実

指標名	スタートカリキュラムの編成において、保育所・幼稚園等と連携した割合			
基準値 (R3)	実績値 (R7)A	目標値 (R7)B	達成率 A/B%	評点
66.3%	83.0%	85.0%	97.6%	4
【指標の分析】 基準値を上回ったものの、目標値に達しなかった。 市町村や学校、園への訪問支援、オンライン講座による研修機会の提供などの取組により、一定の成果はあったものの、スタートカリキュラムの編成を含めた「幼保小の架け橋プログラム」に対する市町村や学校の理解が不十分であることや、プログラムの推進に向けて市町村の体制が整っていないこと等の理由により目標値に達しなかったと考えられる。 今後は、訪問研修支援や市町村の架け橋期のコーディネーターの養成等を通して、架け橋期の教育の理解促進と市町村の体制整備を図り、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指す。				

8 豊かな心、倫理観、規範意識などをはぐくむ教育の推進

(1) 道徳教育・体験活動・情操教育の推進

指標名	自然体験活動や社会体験活動などの実施校（小・中学校）			
基準値 (R3)	実績値 (R7)A	目標値 (R7)B	達成率 A/B%	評点
97.0%	100%	100%	100%	5
【指標の分析】 全ての小・中学校で実施され、目標値を達成した。 小学校では、花や野菜などの栽培活動や県内の青少年教育施設を活用した自然体験活動が実施され、中学校では、職場体験活動などの社会体験活動が実施された。				

(2) いじめをしない、見逃さない、許さない意識の醸成

指標名	「いじめはどんなことがあってもいけない」と考える児童生徒の割合 (小・中学校)			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
小 97.9%	小 97.8%	小 100%	小 97.8%	4
中 97.0%	中 96.4%	中 100%	中 96.4%	4
【指標の分析】 実績値は高水準を維持しており、概ね目標値を達成した。 「いじめ見逃しゼロスクール」「いじめ見逃しゼロキャラバン」「いじめ見逃しゼロ県民運動」に取り組んだこと等により、「いじめはどんなことがあってもいけない」との考えが児童生徒に定着していると考えられる。 今後も、「いじめ見逃しゼロ県民運動」を引き続き実施するとともに、学級内の親和的な関係を構築するためのプログラムの実践を推進し、心理的安全性の高い集団形成に取り組むことにより、いじめ防止等の意識の定着に努める。				

(3) 人権教育、同和教育の推進

指標名	現地研修会実施率（人権教育、同和教育）			
基準値 （R 3）	実績値 （R 7）A	目標値 （R 7）B	達成率 A／基準値％	評点
小学校 27.8%	46.7%	増加させる	168.0%	5
中学校 32.9%	49.4%		150.2%	5
高等学校 32.6%	51.1%		156.8%	5
【指標の分析】				
基準値に比べて全体で約 18％増加し、目標値を達成した。				
人権教育、同和教育の一層の推進に関する通知を発出し、教職員研修の充実や行政及び人権団体等が主催する各種研修会等への積極的な参加を促したためと考えられる。				
指標名	外部講師による講話、講義の実施率（小・中学校）			
基準値 （R 3）	実績値 （R 7）A	目標値 （R 7）B	達成率 A／B％	評点
小学校 48.1%	68.8%	小学校 52%	132.3%	5
中学校 47.9%	62.2%	中学校 52%	119.6%	5
【指標の分析】				
基準値に比べて全体で約 18％増加し、目標値を達成した。				
人権教育、同和教育の一層の推進に関する通知を発出し、差別の現実に関心を持ち差別を他人事とせず、自分自身の問題として受け止める指導に取り組むよう、学校へ促したためと考えられる。				

(4) 郷土への貢献意欲を高める教育の推進

指標名	ふるさとへの愛着や誇りをはぐくむ体験活動（ふるさと学習、地域でのボランティア活動等）を実施した小・中学校の割合			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A／B％	評点
小学校 97.9%	95.9%	100%	95.9%	4
中学校 93.4%	92.1%		92.1%	4
【指標の分析】 基準値を下回り、目標値に達しなかった。 新潟県教育振興基本計画の【めざす人間像】に『ふるさとへの愛と誇りを胸に』を掲げ、市町村教育委員会や各学校に対し郷土への貢献意欲を高める教育を推進してきたことで、高水準を維持しているものの、地域人材・指導者・受入体制の不足、他の教育活動との時間調整等の課題がある。 今後は、社会とつながる学習が実践されるよう、すべての学校における総合学習などの教育活動に工夫を促す必要がある。				
指標名	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A／B％	評点
小学校 59.6%	83.0%	小学校 70%	118.5%	5
中学校 50.6%	77.3%	中学校 60%	128.8%	5
【指標の分析】 基準値に比べて約 25％増加し、目標値を達成した。 「新潟県の仕事人」動画※ ¹ 、「夢サポート」動画※ ² をキャリア教育情報発信サイトに掲載し、7月の「夢創造、ナビゲーション月間」において、各学校や市町村教育委員会へキャリア教育に関する動画の活用やワークシートの使用例を周知し、実践したことで、児童生徒の勤労観・職業観や地域への貢献意欲の醸成につながったものと考えられる。 ※1 「新潟県の仕事人」動画：新潟県内で活躍する様々な方へインタビューを行い、仕事内容だけではなく、働くことの意義、ふるさとへの思い、様々な経験を語る動画 ※2 「夢サポート動画」：中学生が職場を訪れ、見学や体験、働く人へのインタビューを通じて、感じたことを語る動画				

9 健康でたくましい心身をはぐくむ教育の充実

指標名	新潟県体力テストの平成 30 年度の本県平均値を上回った項目数			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
小学校 0/64 中学校 7/48 高等学校 19/48 (H30 年度の本県平均値 を上回った項目数)	小学校 6/64 中学校 15/48 高等学校 15/48 (H30 年度の本県平均値 を上回った項目数)	新潟県体力テストの H30 年度の本県平均値 を上回った項目数を 対象項目数の 50%以上 とする (小学校 32 項目以上 中学校 24 項目以上 高校 24 項目以上)	小学校 18.8% 中学校 62.5% 高等学校 62.5%	1 1 1

【指標の分析】

指標の実績値は、全体として基準値を上回ったものの、目標値には達しなかった。

一方で、これまで体力向上に関する取組を継続的に進めてきたことで、「令和 7 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、本県児童生徒の体力合計点は、小・中学校の男女ともに全国上位を維持している。(小学 5 年男子 6 位・女子 7 位、中学 2 年男子 5 位・女子 7 位)

今後、体力合計点と相関が高いとされる、「運動やスポーツをすることが好き」「体育の授業が楽しい」と感じる児童生徒を増やしていくための授業改善や「1 学校 1 取組」※の充実を図るなど、中長期的な体力向上の取組を推進する必要がある。

※ 1 学校 1 取組：各学校が、前年度の体力テストの結果を分析し、体力・健康面における課題を明確にした上で、改善に向けた重点的な取組内容を設定し実践する取組。

指標名	朝食を欠食する児童の割合 (小学 6 年生)			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 (100-A) / (100-B) %	評点
3.6%	4.6%	0%	95.4%	4

【指標の分析】

指標の実績値は、基準値を下回り、目標値に達しなかった。

栄養教諭や管理職等を対象とした各研修において、朝食欠食率の改善に向けた働きかけを行うとともに、各学校の「グランドデザイン」や「食に関する指導の全体計画」に朝食摂取等について記載し、食育について啓発してきた。その結果、食育が全校体制で取り組まれており、朝食欠食率も全国平均 (R7 : 6.3%) より低い水準となっている。

しかし、近年は食を取り巻く社会環境や、家庭の食生活の在り方が変化してきていることから、数値が改善できていないと考えられる。

今後も、栄養教諭等の専門性を生かしながら、全教職員が連携・協力して指導できる体制を整え、「早寝・早起き・朝ごはん」運動の継続的な推進等を図っていく必要がある。

10 家庭や地域と連携した魅力と活力ある学校づくりの推進

(1) 義務教育段階での取組

指標名	「学校生活が楽しい」と思う児童・生徒の割合（小・中学校）			
基準値 (R 3)	実績値 (R 6) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
84. 9%	87. 4%	91. 5%	95. 5%	4
【指標の分析】 基準値を上回ったものの、目標値には達しなかった。 管理職等対象研修会（地域と学校の協働・連携に係る研修会）等の取組により、各学校では家庭や地域と連携・協働した取組や地域の特色を生かした取組が推進されつつあるものの、一部の学年のみにとどまり全校体制となっていないなど、取組が十分ではないことが理由と考えられる。 今後も引き続き、学校と地域の連携・協働体制の構築に向けて、地域とともに歩む学校づくりを支援していく。				

(2) 高等学校教育段階での取組

指標名	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校：全日制・定時制2年生、中等教育学校：5年生)【再掲】			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
71. 4%	73. 5%	76. 0%	96. 7%	4
【指標の分析】 指標は、基準値からは増加したものの、目標値には達しなかった。 特色ある学科・コースに対し、継続的に活動支援を行っているほか、学校と地元自治体等との連携・協働した体制構築に係る取組を行う学校や学校間連携のモデル構築に取り組む学校への支援などを行い、生徒が多様な価値観に触れながら学びを充実させる機会を創出しており、各校における特色ある取組が当指標の高さに寄与していると考えられる。 学校の小規模化が進む中であっても、多様な他者とかかわる学習機会を確保するため、地域と連携した探究的な学びを推進するなど、各学校の状況を踏まえた魅力と活力ある学校づくりを進め、各高校の取組が生徒一人一人の進路実現に着実に結びつくよう取り組んでいく。 また、今後は、令和7年3月に公表した「県立高校の将来構想」に基づき、少子化が進む中であっても、生徒・保護者から選ばれる学校づくりを進めるとともに、「N-E. X. T. ハイスクール構想」に係る国の事業などを最大限に活用しながら教育の質の維持・向上を図っていく。				